公　　募

平成２７年　６月　９日
国立研究開発法人水産総合研究センター
水産工学研究所長　前野　幸男

下記の物品を調達する予定があるため、当該物品を販売できる者を公募します。応募される方は、本公募内容を了承のうえ、下記によりご応募下さい。

記

１．件　　名　　有限要素計算システムの販売

２．募集内容　　下記３の調達内容を満たす物品の供給が可能な者

３．調達内容

（１）調達物品及び数量	別紙「購入仕様書」のとおり
（２）調達物品の仕様	別紙「購入仕様書」のとおり
（３）納入期限	平成２７年　８月３１日
（４）納入場所	茨城県神栖市波崎７６２０－７ 国立研究開発法人水産総合研究センター 水産工学研究所

４．応募資格

（１）　国立研究開発法人水産総合研究センター契約事務取扱規程（平成１３年４月１日付け水研第６５号)第１２条第１項及び第１３条の規定に該当しない者であること。

（２）　平成 25・26・27 年度国立研究開発法人水産総合研究センター競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」に格付けされている者であること。

（３）　国立研究開発法人水産総合研究センター理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

５．提出書類

①　応募申込書（別紙様式）
②　国立研究開発法人水産総合研究センターの資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写し
③　その他参考となる資料

６．書類の提出場所等

（１）　提出期限　　平成２７年６月２３日　１７時

（２）　提出場所及び問い合わせ先

〒３１４-０４０８　茨城県神栖市波崎７６２０－７
国立研究開発法人水産総合研究センター
水産工学研究所　業務推進部業務管理課用度係
ＴＥＬ　０４７９－４４－５９３２
ＦＡＸ　０４７９－４４－１８７５

上記５の提出書類を直接又は郵送により提出すること。（郵送の場合は、提出期限までに到着するよう提出すること。）

７．質疑等

質疑がある場合には、平成２７年6月１６日までに上記６．あてにファックス又はメール（メールの場合はアドレス照会のこと。）にて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は当該質疑のあった者に行うとともに当センターのホームページにて公表する。なお、当該日以降に質疑があった場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

８．応募結果の公表等

応募の結果は、当センターのホームページで公表します。

なお、上記３及び４の要件を満たす応募が一者の場合には、当該者との随意契約に移行することとなります。

また、応募が複数ある場合には、一般競争入札に移行することとなります。その場合には、別途、公告します。

９．その他

提出書類の作成・応募等に係る一切の経費は応募者の負担とし、提出した書類は返却しないものとします。

10．契約に係る情報の公表

（１）公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

①　当センターにおいて役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること

②　当センターとの間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること※注2

※注１　「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注２　総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

（２）公表する情報

上記（１）に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　当センターの役員経験者及び課長相当職以上経験者（当センターＯＢ）の人数、職名及び当センターにおける最終職名

②　当センターとの間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当センターとの間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３）当センターに提供していただく情報

①　契約締結日時点で在職している当センターＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当センターにおける最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当センターとの間の取引高

（４）公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

（５）その他

当センターホームページ（契約に関する情報）に「独立行政法人水産総合研究センターが行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当センターへの提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

11. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当センターでは、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成１９年２月１５日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「水研センターとの契約等にあたっての注意事項」（URL：https://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/pledge_request.html)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

本公募の結果、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当センターの本部、研究所等いずれか１箇所に１回提出していただければ、当センター内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購　入　仕　様　書

１．品　　名　　有限要素計算システム

２．数　　量　　一式

３．仕　　様　　別紙詳細仕様書の通り

４．納入場所　　茨城県神栖市波崎7620-7
　　国立研究開発法人水産総合研究センター水産工学研究所

５．納入期限　　平成２７年　８月３１日

６．そ の 他　　詳細については担当職員の指示に従うこと。

詳　細　仕　様　書

（1）基本事項

本仕様書に基づき，有限要素法を用いたシミュレーションソフトを納入すること.

（2）納入物品

下記成果物の納入を行う事.

1）ソフトウェア　DVD　一式（ライセンス，取扱説明書を含む）

2）ソフトウェアサポート（納入から一年間の保証期間を設けること．また，一年以内にバージョンアップした場合は無料でアップグレード可能であること．保証期間内は，電話による問い合わせが可能な体制とすること）

（3）システム詳細仕様

① 有限要素法を用いて複数個，及び複数種類の圧電素子の応答シミュレーションが行えること.

② 任意波形（周波数を掃引した線形チャープ信号）を用いた音場シミュレーション計算が行え，時間領域における音波波形をシミュレーションできること.

③ 遠方任意距離での超音波圧力波形の時間変化を解析でき，送受波器の指向性のシミュレーションが可能なこと.

④ 実測インピーダンスカーブを使用して，圧電材（素子）の材料定数を推定する機能を有すること.

⑤ デバイスの発熱，電熱をシミュレーション出来，評価可能であること.

⑥ マクロ言語を有しており，解析の自動化，レポート作成の自動化が可能であること．また，解析結果を選択し，解析言語MATLAB(Mathworks)形式での出力が可能であること.

⑦ 超音波伝搬解析において主記憶容量（メインRAM）8GBのパーソナルコンピュ

ータ（以下，PCと略す）において， 2億要素（メッシュ）以上の解析が実施できること．

⑧ ソフトをインストールした1台のPCに，複数人が同時にアクセスして使用出来ること．

⑨ 水中音響におけるソーナー設計に用いられた実績があり，専門の知識を有するサポートが出来ること．

⑩ 使用するソフトウェアのトレーニングを実施でき，詳細な年間保守サポートが可能であること．